

## 知的障害特別支援学校におけるICTの利用に関する保護者の意識

メタデータ	言語: ja 出版者: 静岡大学大学院教育学領域 公開日: 2023-12-22 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 大川, 甲太郎, 大塚, 玲 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.14945/0002000157">https://doi.org/10.14945/0002000157</a>

## 知的障害特別支援学校における ICT の利用に関する保護者の意識

Parents' Perceptions of ICT Use in Special Needs Schools for the Mentally Retarded.

大川 甲太郎<sup>1</sup>, 大塚 玲<sup>2</sup>

Kantaro OKAWA, Akira OTSUKA

(令和5年11月30日受理)

### 要旨

本研究では、知的障害特別支援学校における ICT の利用について保護者の不安感や困りごとなどを把握することを目的に6名の保護者を対象に ICT を用いた支援や教育活動に関する意識を調査した。その結果、保護者が ICT の有用性を評価したのは、障害が重度でも感覚的に操作できる点や子どもや保護者の QOL の向上に影響を与えた点であった。また、学校での利用について、生徒たちの多様な実態に対して柔軟な支援が行える ICT の有用性への評価や、学校業務の ICT 化で教員の業務負担軽減、連絡の ICT 化に対する期待が認められた。一方、ICT の利用に関する課題として、卒業時に在学中の取り組みが保護者に引き継ぎされないことや、保護者の ICT に対するスキル不足、障害が重度であるため円滑に利用できないことなどがあげられ、学校と保護者の連携のためには保護者の ICT スキルの向上や情報共有の必要性が示唆された。

### I. 問題と目的

2020年の新型コロナウイルス感染拡大やそれに伴う学校の臨時休業の際のオンライン授業の実施、文部科学省による GIGA スクール構想（文部科学省，2019）の推進などを受け、学校の ICT の利用は急激に促進された。特別支援学校では合理的配慮の提供の観点から児童生徒用の教育用コンピューターの普及率は高かったが、さらに普及が進んだ。文部科学省が2023年に公表した「令和4年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」によれば、特別支援学校の教育用コンピューター1台あたりの児童生徒の数は0.7人と全校種の平均を上回る結果となっており、ICT機器の導入の環境整備は特別支援学校でも促進されつつあるといえる。

特別支援学校での ICT の利用は従来、視覚障害や聴覚障害、肢体不自由を対象とした実践が数多く報告されているが、知的障害については数が少ないもののその有効性が報告されている。知的障害児の主体的な行動を引き出すための効果的な ICT の活用を検討した西村ら（2022）によれば、児童生徒の特性に応じた ICT の活用方法を検討することや、使用目的を明確にして ICT を利用することで、ICT を活用していない場面でも児童生徒の主体的な行動を引き出すことに成功しており、ICT の学校での利用が知的障害のある児童生徒の生活のしやすさにつながることを報告し、児童生徒の将来に向けて長期的な視点での利用の継続の必要性を指摘している。

<sup>1</sup> 教育学研究科教育実践高度化専攻

<sup>2</sup> 特別支援・幼児教育系列

知的障害のある児童生徒に対して ICT を利用して教育活動や支援を行うことは知的障害児にとって有用かつ不可欠であるといえる。

一方で、知的障害のある子どもが ICT を活用するには保護者の直接的なサポートや学校の教育活動への理解が不可欠であり、そのためには保護者の ICT に関する意識を把握する必要がある。小学校から高等学校までの保護者を対象に登本・高橋（2021）が行った調査によると、校種によってばらつきはあるものの授業での ICT 機器の利用の促進について 70%前後の保護者が賛成であるとしている。その一方で、子どもや保護者自身の ICT スキル不足などを理由に不安を感じている保護者も多く、家庭での運用も想定されている ICT 機器を利用した教育活動について、保護者へのさらなる周知が必要であると指摘している。加えて、知的障害特別支援学校に通う保護者を対象に ICT 機器の活用のセミナーを行った長江（2020）によると、セミナーの前後のアンケートの比較では、保護者の ICT 機器への理解度が高まるとともに子どもに ICT 機器を使わせたいという意見の増加と使いたいツールが具体化するなどの積極性の向上がみられることが報告されている。

以上のように、特別支援教育への ICT 機器の導入については設備が整い、その有効性も示されているが、保護者のスキル不足や ICT 機器への不安感が課題としてあげられている。知的障害のある子どもが家庭で ICT を活用して学習を行なうには定型発達の子どもの以上に保護者への支援が必要であると考えられる。また、学校と家庭が連携し卒業後までを見据えた教育活動を行なうには、保護者が ICT 機器について抱える不安や疑問を解消し、ICT を用いた支援や教育活動についての保護者の意識を把握する必要がある。しかし、特別支援学校の保護者を対象とした ICT 活用に関する研究は限られている。そこで本研究では、知的障害特別支援学校高等部に通っていた保護者にインタビューを行い保護者の学校教育への ICT 導入に関する意識を調査することで、保護者の不安感や理解度、困りごとなどを把握することを目的とする。

## II. 方法

### 1. 調査対象

調査対象は知的障害特別支援学校高等部を 2 年以内に卒業した生徒の保護者 5 名及び高等部 3 年生在籍の保護者 1 名である。ICT 機器の学校現場での利用が新型コロナウイルス感染拡大以降急激に進展したこと、学校で生徒の卒業後の生活までを見据えた ICT による教育活動や支援が実施できていたかを検討するため、本研究では高等部卒業後 2 年以内の生徒の保護者及び卒業後の進路が決定している高等部 3 年生の生徒の保護者を対象とした。

調査対象の保護者 6 名は全員母親である。2 県にまたがる 2 校の特別支援学校の卒業生及び在校生の保護者を対象としており、6 名の保護者のうち 2 名の保護者の子どもが X 特別支援学校高等部、3 名の保護者の子どもが Y 特別支援学校高等部を卒業、1 名が Y 特別支援学校高等部に在籍中の子どもの保護者であった。子どもは全員に知的障害があり、程度は軽度から最重度までに及んだ。卒業後の進路は 4 名が就労生活支援 B 型、1 名が生活介護に通所しており、1 名が卒業後に就労移行支援に通所予定である。調査対象者及び子どもの概要は表 1 に示す通りである。

### 2. 調査期間

2022 年 9 月から 2022 年 11 月中旬にかけて調査を実施した。

表1 調査対象者の概要

対象者	生徒の卒業校	卒業後の年数	生徒の障害の診断名と程度	生徒の卒業後の進路
A	X 知的障害 特別支援学校	2年目	知的障害（中等度）・ 自閉スペクトラム症・ ADHD	就労継続支援B型
B	X 知的障害 特別支援学校	2年目	知的障害（重度）	生活介護
C	Y 知的障害 特別支援学校	1年目	知的障害（最重度）・ 自閉スペクトラム症	就労継続支援B型
D	Y 知的障害 特別支援学校	2年目	知的障害（重度）	就労継続支援B型
E	Y 知的障害 特別支援学校	1年目	知的障害（最重度）	就労継続支援B型
F	Y 知的障害 特別支援学校	高等部 3年生	知的障害（軽度）	就労移行支援

### 3. 手続き

半構造化面接法による30分から1時間30分程度のインタビュー調査を実施した。インタビュー調査は1人1回行い、必要に応じてオンライン上で追加の質問を行った。新型コロナウイルス感染拡大の状況を考慮し、6名の保護者全員にオンライン上でインタビュー調査を実施した。また、必要に応じてオンライン上で文章による追加質問を行った。いずれの調査についても回答は許可を得て筆記による記録とICレコーダーを使用して記録を行った。

### 4. 調査内容

インタビュー調査の内容は、①保護者自身のICT機器の利用状況や理解度について、②学校教育へのICT機器の導入に関する賛否と意見、③子どもの学校でのICT機器を利用した支援や教育活動について、④子どものICT機器の利用状況と影響についての4つに大別される。

### 5. 倫理的配慮

インタビュー調査にあたって、本研究の目的と内容についての説明、筆記による記録とICレコーダーによる録音を行うこと、対象の保護者やその子どもの個人名、卒業校その他個人情報などが第三者に特定されることはないこと、参加は自由意志であり拒否したことによる不利益はないことなどを口頭で説明し、同意を得た。

### 6. 分析

インタビュー調査はICレコーダーにて記録したものをテキスト化し、SCAT（大谷，2019）を用いて分析を行った。SCATとは大谷（2019）による質的データ分析の方法である。テキス

ト化したデータをセグメント化して記述し、①データの中の注目すべき語句、②それを言いかえるためのテキスト外の語句、③それを説明するようなテキスト外の内容、④そこから浮かび上がるテーマ・構成概念の順に4段階コーティングを行う。そこから得られたテーマ・構成概念をもとにストーリーラインを記述し、そこから理論を記述する。大谷（2019）はこの分析方法の特徴について、明示的で段階的な手続きを有し、比較的小規模のデータにも適応が可能であり、初学者にも極めて着手しやすいとしている。

本研究では、①から④の手順で分析を行い、④から得られたテーマ・構成概念をもとに各保護者のストーリーラインを作成した。

### Ⅲ. 結果

調査の分析結果を以下の表2～5に示す。「保護者のICTの利用状況と理解度」では2つのカテゴリと5つのサブカテゴリが、「子どものICTの利用状況と影響」では3つのカテゴリと14のサブカテゴリが、「教育へのICTの利用状況と満足度」では5つのカテゴリと14のサブカテゴリが、「ICTの利用に関する意見」では4つのカテゴリと11のサブカテゴリが得られた。

#### 1. 保護者のICTの利用状況と理解度

保護者のICTの利用状況と理解度では、保護者がICT機器を利用する場面としてSNSや動画の視聴などの日常的な場面での簡単な機能の使用が多く、複雑な機能も含めてICTを積極的に使いこなすのではなく、簡単な機能を日常的に使っているということがわかった。

また、ICT機器の教育への利用についても、一人一台端末の配備等の取り組みが行われていることなど大まかに理解はしていたが、学校でどのような取り組みをしているのかなどについては詳しく把握していない。子どもが学校での利用状況について詳しく話さないため分らないと答える保護者もみられた。得られたカテゴリとサブカテゴリを表2に示す。

#### 2. 子どものICTの利用状況と影響

家庭でのICTの利用については全体的に満足度が高く、その理由として子どもが主に余暇やコミュニケーションの場面でICTを利用することで、子どもの自信や積極性に繋がったことや、生活にメリハリが生まれたこと、親の負担が軽減したことがあげられた。

動画の視聴やゲームなどの余暇的な機能の利用はすべての家庭で行われていた。利用時間についてもルールを定めるなどして短時間で終わることができている子どももいる一方で、利用時間が長時間になってしまい生活リズムに影響が出始めていると述べる保護者もみられた。

表2 保護者のICTの利用状況と理解度

カテゴリ	サブカテゴリ
保護者のICTの利用状況とスキル	簡単なICT機器の機能の日常的な利用
	ICT機器への苦手意識
	子どもに関連するICT機器の利用
学校教育へのICTの利用状況の理解度	一人一台端末の進展に関する大まかな理解
	学校でのICTの具体的な取り組みについての低い理解度

ICT を利用したことによる変化として、動画や写真が子どもとの話題となりコミュニケーションにつながった例や、動画や音楽の視聴によって情動の落ち着きにつながる例、娯楽として ICT を利用することで生活にメリハリが生じた例などがみられ、好ましい影響が多かったが、先述の通り長時間の利用が生活リズムに悪影響を与えている例もみられた。

ICT 機器を障害による困難さの支援に用いている場面としては、コミュニケーションの補助、事業所内で作業を行う際に情緒を安定させるためにイヤフォンなどを用いてお気に入りの音楽を聴きながら作業を行う、事業所での作業内容の説明を動画を用いて行うなどの支援がみられた。また、文字の読み書きに困難のある子どもに対し音声入力機能を用いるなどの支援を実施している保護者もあり、家庭でも ICT を用いて障害特性に合わせた支援を行っている例がみられたが、そうした活用は一部の保護者に留まっており多くの保護者が利用しているわけではなかった。

ICT を在学中に学校で利用したことによる ICT の技術の向上や、障害特性に対する ICT を用いた支援の影響で就労に影響があった例はみられなかった。得られたカテゴリとサブカテゴリを表 3 に示す。

### 3. 教育への ICT の利用状況と満足度

ICT の学校教育への活用として、調べ物や授業教材としての利用があげられた。新型コロナウイルス感染拡大による休校措置の際には、オンデマンドで体操等の教材の配布があった。試験的にリアルタイムでのオンライン授業の実施も行われたものの、継続的に行われることはなかった。

表 3 子どもの ICT の利用状況と影響

カテゴリ	サブカテゴリ
子どもの ICT の利用状況	スマートフォン・パソコン・タブレットの利用
	余暇的な機能の利用
	ICT を用いた支援
	事業所での利用
	家庭での ICT の短時間の利用
	家庭での ICT の長時間の利用
	スマートフォンの高等部からの利用
	スマートフォンの小学部からの利用
	子どもの ICT の利用に対する意欲とスキルの低さ
ICT を利用したことによる変化	ICT を利用する際のルールの設定
	コミュニケーションへの好影響
	情動面への好影響
ICT の利用による能力や進路への影響	生活リズムへの好影響と悪影響
	就労には直接関係しない

学校での ICT の利用に対して反対する意見はみられず、積極的な利用に対する期待は高かったが、現状の学校での利用状況について不満は多くみられた。環境整備の遅さや学校の消極的な姿勢に対する不満、教員によって ICT 利用の意欲やスキルに差があることなど、学校全体に対する不満が多かった。なかでも卒業時に ICT 端末を初期化することや在学中の利用状況の適切な引き継ぎが行われていないことには強い不満がみられ、全体として満足度の低い結果となった。得られたカテゴリとサブカテゴリを表 4 に示す。

#### 4. ICT の利用に関する意見

ICT の利用に対する意見では、保護者は多様な特性の障害者が存在する学校や事業所において、ICT を用いて個別にその障害の特性に合わせた柔軟な支援を行うことができる点を ICT の有用性として高く評価するとともに、特別支援学校在学中において ICT の特性を活かすことができるような場面でより積極的に活用をして欲しかったという意見がみられた。

しかし、ICT 機器に対する不安や保護者自身のスキル不足に起因する不安、子どもへの悪影響への懸念、子どもの障害の重度さによる期待の低さなどもみられた。また、子どもの卒業後の生活に対する支援や情報のバリアフリー化への期待を寄せている保護者もみられた。得られたカテゴリとサブカテゴリを表 5 に示す。

表 4 教育への ICT の利用状況と満足度

カテゴリ	サブカテゴリ
ICT の学校での利用状況	学校での学習の場面の利用
	学校での生活や支援の場面での利用
	新型コロナウイルスによる休校措置の際の利用
学校での利用に関する意見	ICT の教育への利用に対する賛同
	ICT に対する複雑な評価
学校での利用に関する期待	ICT の学習場面への活用の期待
	ICT の学校生活の場面への活用の期待
学校での利用に関する不満	環境整備や学校の対応のスピードに関する不満
	学校の ICT の利用の積極性の低さへの不満
	教員に由来する不安や不満
	特別支援学校特有の事情による不満
	卒業時の引き継ぎに関する不満
ICT の利用に関する満足度	学校での ICT の利用に関する高くない満足度
	改善を望む点

表5 ICTの利用に関する意見

カテゴリ	サブカテゴリ
ICTの有用性の評価	ICTの特性に対する有用性の評価
	学校や職場でのICTの利用に対する有用性の評価
ICTを利用する上での困難さ	ICTを利用する上でのICTそのものに対する不安
	スキル不足に起因する不安
	子どもへの悪影響に関する不安
ICTを利用して育みたい能力	ICTを利用して育みたい生活能力
	ICTを利用して補いたい能力
ICTの利用に関する意見	ICTの利用による情報のバリアフリー化に関する期待
	障害の実態に合わせたICTの利用の希望
	卒業後の生活や自立に対する意見
	特別支援教育へのICTの利用の重要性

#### IV. 考察

##### 1. コミュニケーションの補助

家庭でのICTの利用について、SNSの利用は少なく家族とのやりとりや保護者が見ているなかでのやりとりに留まっていたが、相手の顔を見ずに自分のペースで言葉のやりとりができる点や、絵文字などの機能を活用していくことで言語化が難しい感情のやりとりが容易に行える点などから、子どもの障害の特性に合っておりコミュニケーションの積極性が向上したと答える保護者がいた。発話が困難な知的障害児の言語表出の促進にICTを活用した高津ら(2021)の研究でも、対象児の障害の特性に合わせて段階的に小型タブレットなどのICTとツールをコミュニケーションに継続的に利用を進めることで「要求・報告の頻度が増え、多様な場面での活用が可能になった」としており、障害の程度や特性に合わせてICTを知的障害者のコミュニケーションの中で柔軟かつ継続的に使用していくことで、感情や要求などの表出が難しい子どものコミュニケーションへの効果的な支援に繋がることが期待される。

##### 2. 学校教育での利用

小学生から中学生の保護者を対象にアンケートを実施してICT端末の整備と活用に関する意識調査を行った登本ら(2021)によると、保護者の一人一台端末を利用することによる学習への期待として、「子どもたち一人一人が考えをまとめて発表する」ことに対する期待がもっとも高くみられたが、本研究では子どもの考えをまとめたり発表したりする機能について期待する保護者はみられなかった。また、登本らの調査で考えの発表の次に期待の高かった、「障害による学習上または生活上の困難さの改善・克服」と「さまざまな特徴を持った生徒によりきめ細やかな対応を行う」については本研究でも期待する保護者がみられた。本研究での保護者のICTの有用性に関する評価も、多様な特性の人への柔軟な対応の可能性を評価している保護者がみられた。登本らの調査と本研究の比較から、特別支援学校の保護者はICTを学習面での利用に対する期待よりも、障害による困難さの克服や生徒の特徴に合った対応などを強く期待すると



いう結果がみられた。以上の違いから、特別支援学校で ICT の利用を進めていく際に保護者は、障害によって生じる子どもたちの困難さやさまざまな特徴に対する支援や対応を重視しているということが示唆された。

### 3. 保護者の教育への ICT 利用に関する意識

保護者が指摘した課題として、子どもが長時間 ICT を利用することによる生活リズムの乱れがあげられた。特別支援学校在籍者の保護者に新型コロナウイルスによる生活の変化と影響を調査した栗原（2022）によると、ゲームやインターネットがやめられず行動の切り替えが難しいことや、乱れた生活リズムの改善に時間がかかることが保護者の不安として報告されている。2018 年に示された特別支援学校学習指導要領の自立活動の指導内容にも「生活のリズムや生活習慣の形成に関すること」が含まれているが、障害者の生活リズムの維持や健康について、ICT の利用という観点からも家庭と連携し、家庭での様子も踏まえながら在学中から卒業後の生活を見据えた長期的な指導が必要であると考えられる。

また、子どもが勝手に行った設定や制限機能の変更に対応できないという不安、インターネットなど子どもが利用していくなかで保護者の目の届かない部分が生じることへの不安感、子どもが触れる情報の取り扱いの難しさを口にする保護者もみられた。これらは保護者の ICT のスキルが低いことから起こる困難さであると考えられる。登本ら（2021）も、保護者の一人一台端末への不安として保護者自身の ICT スキル不足をあげており、保護者の ICT スキルの向上の必要性を示唆している。長江（2020）は、知的障害特別支援学校の保護者にタブレットやインターネットに関するセミナーを通して保護者の ICT への興味や理解度を高めたところ、「我が子とともに活用していこうとする意識を高めることができた」と報告している。また、ICT 端末の普及をさらに進めるには保護者の「インターネットトラブルに対する正確な知識と対応のリテラシーの形成が必須である」とした上で、「学校だけでなく、保護者に働きかけた取り組みが必須である」と述べた。これらのことから、ICT を特別支援教育へ利用することに関する保護者の意欲を高めるには、保護者のスキル不足や ICT の不安に対応するための取り組みが必要であり、それによって保護者の ICT の利用に関する理解度や意欲が向上すると考えられる。特に障害による困難性が多岐にわたる知的障害において、多様な支援を行うことができる ICT に対する利用の意欲が高まれば、支援の選択肢が広がり、子どもの特性により適した支援を選択することができる。

保護者が指摘した家庭で ICT を利用する際の困難さの中で目立ったものとして、卒業時に在学中に使用していたタブレットが初期化されることがあげられる。また、タブレットの在学中の使用状況についても適切な引き継ぎが行われておらず、ICT を用いた在学中の学習活動に対する満足度に影響を与えていた。これらのことから、学校で行っていた支援や学習活動を卒業後に家でも引き継いで実施していくことが難しいという意見があげられた。学校内での ICT の利用の引き継ぎに関する課題として金森ら（2006）の養護学校における ICT の普及に関する調査では、知識を持つ教員が異動になったため ICT を扱えず困っているという課題や、一部の得意な教員の力量に頼り切ってしまうといった教員からの課題があげられた。このような課題を踏まえ、高津ら（2021）は、ICT を用いた支援や学習活動の長期継続について、個別の指導計画に明記することで次年度への引き継ぎが可能になったとした上で、個別の指導計画への記載について、自立活動の指導内容と関連付けて設定することや、個別の教育支援計画に「学

校と保護者が連携しながら合理的配慮として設定，継続していくこと」などの必要性を述べている。また先述したように，保護者の ICT の理解度やスキルが低いことが予想されるため，在学中に ICT を用いて行っていた学習内容や効果的な支援を生徒の卒業後も引き続いて行うためには，生徒の卒業後の生活に関わる移行期の支援として，保護者の ICT の理解度やスキルに適した使用状況の引き継ぎを行っていくことが求められる。

#### 4. 障害の程度による ICT 利用の意欲

子どもの障害が重い保護者が子どもの学習に ICT を利用することに関する困難さとして，子どもの障害が重度であるため ICT をそもそも効果的に活用できず，ICT の利用による学習効果や，ICT を利用した支援などをあまり期待していないといった，障害の程度の差によって ICT の利用自体の困難さや ICT を利用した学習や支援の効果に影響があるといった意見があげられた。そのような保護者は子どもの ICT の利用が動画視聴などの重度の知的障害のある子どもでも容易に利用できるような余暇活動に留まっており，動画視聴などによる保護者の負担の軽減などの面で ICT の有用性を評価する一方で，ICT を用いた学習活動や支援には期待を示さなかった。

初等中等教育に携わる教員，保護者と教員養成系の学部に通う学生を対象に3年間にわたって ICT に対する意識調査を行なった登本ら（2023）は，一人一台端末に対する保護者の期待は教員や学生に比べ非常に高いことを報告している。登本らの研究（2023）と本研究の比較から，特別支援学校の保護者は子どもの障害によって ICT を効果的に活用できないことが要因となり，保護者の ICT の利用に対する期待を下げていると考えられる。

#### 5. 学校における ICT の利用の環境

教員の多忙さを指摘し，ICT の活用した教材研究や ICT に関する研修などに取り組む余裕がないのではないかと述べる保護者もみられた。文部科学省が2016年に実施した「教員勤務実態調査」によると，教員1週間当たりの学内勤務時間の平均は前回調査を実施した2006年と比較しても小学校教諭で約4時間，中学校教諭で約5時間増加するなど，多忙化が進んでいる。そのようななかで ICT を活用した教員の働き方改革が注目を集めており，文部科学省が2021年に公表した「全国の学校における働き方改革事例集」には，保護者への各種連絡，欠席連絡のデジタル化，教職員同士の連絡，行事予定や備品の管理など ICT を活用した事例が多く報告されており，テストの自動採点など，「教員勤務実態調査」で前回調査と比較して時間が増加していた業務内容にも影響を与えるものがみられた。保護者からも，教員の負担軽減に役立てて欲しい，子どもに関する情報に ICT を活用して管理してほしい，学校との連絡をデジタル化してほしいなどの意見がみられた。子どもの教育や支援への利用だけではなく，学校内の業務改善という面からも ICT の利用を促進する必要があると考えられる。

学校における ICT の利用について，学校での ICT の利用に関するリスクの子どもへの啓発が不十分であるとする保護者もみられた。また，保護者が子どもの ICT の利用を監督できない時や保護者が亡くなった後の ICT の管理について不安を述べる保護者もみられた。2019年に改訂された特別支援学校学習指導要領高等部の総則には「生徒が情報モラルを身に付け」ることや「実践的，主体的に活用できるようにするための学習活動を充実する」としている。保護者が安心して子どもに ICT を利用させることができるように，また，子どもが自立して ICT を用い

ることができるように、在学中に子どもの障害の特性や理解度に即した ICT の正しい利用方法の啓発活動や ICT を用いた学習活動の充実が必要である。

## 6. 今後の課題

本研究は、対象者の子どもの障害の程度がやや重度や最重度に偏っており、卒業校も2校に限られた。障害の程度がより軽度な子どもの保護者や、より積極的に ICT を利用していた学校を卒業した子どもの保護者を対象とした場合とは異なる結果が得られた可能性がある。今後は学校側の視点も取り入れながら調査を行い、知的障害がある児童生徒が効果的に ICT を利用して学習を行う方法や障害による困難さの改善に役立てる方法、就労や自立なども視野に入れた家庭との連携した ICT の利用について明らかにしていく必要がある。

## 文献

- 金森克浩・小林巖（2006）肢体不自由養護学校におけるアシスティブ・テクノロジーの普及状況に関する調査. 日本教育工学会論文誌, 29 (Suppl.), 9-12.
- 栗原和弘（2022）特別支援学校在籍者と保護者における COVID-19 の影響：肢体不自由・病弱・重複障害の幼児児童生徒の現状と課題. 心理・教育・福祉研究：紀要論文集, 21 (2), 81-94.
- 文部科学省（2018）教員勤務実態調査（平成 28 年度）集計【確定値】. [https://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/detail/\\_icsFiles/afieldfile/2018/09/27/1409224\\_002\\_4.pdf](https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2018/09/27/1409224_002_4.pdf)（2023 年 1 月 2 日閲覧）
- 文部科学省（2019）GIGA スクール構想の実現へ. [https://www.mext.go.jp/content/20200625-mxt\\_syoto01-000003278\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20200625-mxt_syoto01-000003278_1.pdf)（2023 年 11 月 11 日閲覧）
- 文部科学省（2021）全国の学校における働き方改革事例集 分割版③. [https://www.mext.go.jp/content/20210513-mxt\\_zaimu-000014852\\_3.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20210513-mxt_zaimu-000014852_3.pdf)（2023 年 1 月 2 日閲覧）
- 文部科学省（2023）令和 4 年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果（概要）【確定値】. [https://www.mext.go.jp/content/20231031-mxt\\_jogai01-000030617\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20231031-mxt_jogai01-000030617_1.pdf)（2023 年 11 月 19 日閲覧）
- 長江清和（2020）知的障害特別支援学校生徒のタブレット PC 活用に係る研究：保護者対象セミナーの効果を活かした ICT 活用. 埼玉大学教育学部附属教育実践総合センター紀要, 18, 71-78
- 西村大介・高橋甲介・池田麻希・假屋健太・修行莉央（2022）知的障害のある児童生徒の主體的な行動を引き出すことを目指した ICT 活用の実践的研究. 長崎大学教育学部教育実践研究紀要, 21, 329-333.
- 登本洋子・高橋純（2021）初等中等教育における学習者用端末の整備と活用に対する保護者の意識. 日本教育工学会論文誌, 45 (Suppl.), 157-160.
- 登本洋子・高橋純（2023）初等中等教育における学習者用情報端末の整備と活用に関する意識調査の 3 カ年比較. 日本教育工学会研究報告集, 2023 (2), 64-67.
- 大谷尚（2019）質的研究の考え方—研究方法論から SCAT による分析まで—. 名古屋大学出版会.
- 高津梓・奥田健次・田上幸太・田中翔大・生田茂（2021）特別支援学校における発話の困難な知的障害児の言語表出を促進する ICT の活用と継続. 特殊教育学研究, 58 (4), 283-292.